

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 7年 6月20日	作成部局名	市民医療センター	担当部局名			
-----	-------------	-------	----------	-------	--	--	--

1. 施策の位置づけ <PLAN>

基本目標	03 共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち	担当課	(医) 総務課	
		担当課	診療室	
		担当課		
施策	08 地域医療体制の強化	関係課		
		関係課		
		関係課		
施策の目的	救急医療体制の確保と公的医療機関としての機能強化、さらに、診療機能の充実により、地域医療の整備を進め、市民が安心して医療を受けることができますようにします。			

2. 施策の主な取り組み <DO>

取り組み	診療事業
取り組み	訪問看護事業
取り組み	地域医療体制推進事業
取り組み	
取り組み	
取り組み	
取り組み	

3. 施策の指標における成果 (主な指標) <CHECK>

指標名	指標の説明 (算定式)	単位	目標値	達成値					
				当初値	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
外来診療枠数	市民医療センターの外来診療の枠数 (診療可能な枠数)	枠	1,610	1,530	1,495	1,434	1,731	1,793	
訪問診療件数	市民医療センターの訪問診療の件数 (訪問診療を行った数の合計)	件	300	284	267	125	32	19	
紹介・逆紹介患者数	他医療機関と市民医療センターの連携 (紹介患者数と逆紹介患者数の合計)	人	655	624	548	569	474	498	
訪問看護件数	市民医療センターの訪問看護の件数 (訪問看護を行った延べ人数)	人	3,000	2,528	2,697	5,074	5,121	4,515	
その他施策の取組事項に係る成果									

4. 施策の展開 <ACTION>

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・外来診療枠の拡充については、非常勤内科医による外来、小児科専門外来の拡充、令和5年に内科医を採用したことにより、目標を達成でき、令和6年度は小児科の予約枠を増やした。 ・令和4年度以降、常勤内科医師の不足により、外来を優先していることから訪問診療数が伸びておらず、令和4年まで実施していた新型コロナ関連の訪問診療による薬の処方もなくなったため減少している。外来も含め、安定した診療体制を維持していくために、常勤医師の確保が課題となっている。 ・令和4年度からの病棟休診に伴い、病棟看護師を訪問看護に振り分けたことにより、対応可能件数が増加するとともにニーズの掘り起こしが行えたことから訪問看護件数が増加したが、病棟再開に伴う訪問看護を担当する看護師数の減少が課題となっている。 	対応策	<ul style="list-style-type: none"> ・内科医1名が充足していない状況であるため、引き続き確保に取り組むとともに、安定した診療体制の維持や訪問診療の件数増加のために、処遇改善等を通じて、医療従事者確保に努めていく必要がある。 ・病棟を段階的に再開したことにより、訪問看護に従事する看護師数は減っているが、地域包括支援センターとも連携しながら訪問看護件数の維持に努めていく。
----	---	-----	--

戸田市 施策評価シート

作成日	令和 7年 6月20日	作成部局名	市民医療センター	担当部局名		
-----	-------------	-------	----------	-------	--	--

5. 事務事業の検討 【特別会計】

(単位：千円)

大 事 業	中 事 業	事務事業名		事務事業評価の結果										担当部局の評価			
		事業コード		R 8 計 画 額	強 靱 化 計 画	総 合 戦 略	事 業 の 方 向 性	実 施 計 画 候 補	評価結果				施 策 内 優 先 度	コ メ ン ト			
		事業内容							評価結果								
		事業内容							事業費	うち一般財源	人件費	施策への貢献度			経費水準	事業手法	受益・負担の公平性
01 予備費 (診療室)																	
	01	予備費		0													
		17	03	01	01	01	01		500								
		※予算編成用シート (指標等未設定)		500													
				500													
				0													
02 地域包括支援センター運営事業 (診療室)																	
	01	(再掲) 地域包括支援センター運営事業		<(再掲)について> 本事業は、他の施策を主たる施策として構成する事務事業ですが、一部が本施策にも寄与するため「再掲の事務事業」として、参考に掲載しています。 ※事業内容は、当該事務事業評価シートを参照													
		17	02	01	01	02	01										
		(1) 包括的支援事業 ア第1号 介護予防支援事業 イ総合相															
計 (千円)																	
				事業費	396,683	468,719	404,999										
				うち一般財源	107,932	99,152	66,407										

事業の方向性： 1 現状で継続 2 拡大して継続 3 縮小して継続 4 他事業と統合 5 休止 6 その他見直し
 7 令和8年度で終了 8 令和7年度で終了 9 令和6年度で終了